

グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究

秋田 茂

1 新たな世界史の模索——グローバルヒストリー

昨年の川北稔氏の問題提起を受けて、世界史研究との関連で今後の「西洋史」研究のありかたを考えてみたい。できるだけ将来に向けた前向きな提言を目指したい。

筆者は、2003年10月に大阪大学に赴任して以来、過去4年間にわたって、新しい世界史研究のありかたを考えてきた。グローバルヒストリー研究である。同大学文学研究科の世界史講座をベースに、経済学研究科・経済史経営史研究会と協力して、外国の主要なグローバルヒストリー研究者を招聘して、30回を超えるセミナーとワークショップを開催してきた（詳細については、<http://www.globalhistoryonline.com> を参照）。試行錯誤を重ねた4年間であったが、幸いにも、サントリー文化財団、日本学術振興会科研費（基盤研究B）、村田財団、JFE21世紀財団アジア歴史研究助成など、多くの資金的な支援を得ることができ、恒常的にセミナーを運営することが可能になり現在に至っている。

ところで、グローバルヒストリー研究は、世界の主要な大学が今や注目する研究テーマになりつつある。2006年には、ケンブリッジ大学出版会より、新しい雑誌 *Journal of Global History* の刊行が始まった。イギリスでは、ロンドン大学政治経済学院 (LSE: London School of Economics and Political Science) には、グローバルヒストリー専攻のマスターコースが開設され、大陸のライプツィヒ、ウィーン、ワルシャワ大学の3大学と連携した教育プログラム (MA Global Studies: A European Perspective. エラスムス計画) が展開されている（研究面での国際協力については後述する）。ウォリック大学にも、グローバルヒストリー研究講座が開設された。ヨーロッパには、ライプツィヒ大学に事務局を置く European Network in Universal and Global History (ENIUGH. URL= <http://www.uni-leipzig.de/-eniugh>) という組織があり、2008年7月にドレスデンで 'World Orders in Global History' と題する第2回会議が予定されている。アメリカでは、後述のようにカリフォルニア大学を中心してグローバルヒストリー研究が展開されてきたが、東海岸の雄・ハーヴァード大学歴史学部でも2008年2月に、'Global History, Globally' と題する国際会議が開催される。

アジアではどうだろうか。中国では天津の南開大学・歴史学院には世界史講座があり、シ

ンガポール国立大学ではアジア研究センター (ARI: Asian Research Institute) でもグローバルヒストリー研究が開始されている。日本でも、前述の阪大でのセミナーに加えて、2007年度には、理系の研究者も加わって東京大学教養学部で連続講義「グローバルヒストリーの挑戦」が開講された。筆者も、2006年の日本西洋史学会の公開講演「世界史とヨーロッパ史」で問題提起を行った。こうした事例に見られるように、今やグローバルヒストリー研究は、世界の学界で注目される大きな研究潮流になりつつある。

では、これほどまでに注目されているグローバルヒストリー研究とは、いったい何なのか？ 従来の世界史研究とはどこが違うのか？ この根本的な問いかけに対して、現時点で明確な答えはない。グローバルヒストリー研究では、従来の一国史の枠組みを超えて、ユーラシア大陸や南北アメリカなどの大陸規模、あるいは東アジア・海域アジアなど広域の地域を考察の単位とする。グローバルヒストリーでは、(1) 古代から現代までの諸文明の興亡、(2) 明・清時代の中華帝国、ムガル帝国、オスマン帝国などの近世アジアの世界帝国やヨーロッパ諸国の海洋帝国など、帝国支配をめぐる諸問題、(3) 華僑や印僑（インド人移民）などのアジア商人のネットワークや、奴隷貿易・契約移民労働者・クーリーなどの移民・労働力移動 (diasporas) の問題などの、地域横断的 (trans-regional) な諸問題⁽¹⁾、さらに、(4) ヨーロッパの新大陸への海外膨張にともなう植生・生態系・環境の変容など、生態学 (ecology)・環境史 (environmental history) に関する諸問題、(5) 近現代の国際政治経済秩序の形成と変容などが、その主要な研究課題として注目されている。現在は、世界各地の研究者が、それぞれの立場から問題提起をしている段階にあり、ハーヴァードの国際会議のテーマが象徴するように、世界の主要なグローバルヒストリー研究の諸潮流を改めてつきあわせて、ゆるやかな連携を模索することが求められている。

だが、グローバルヒストリー研究にはいくつかの共通項がある。それは、従来の一国史的な歴史研究の枠組みを相対化すること、国民国家・国民経済に代わる広域の地域や世界システム・国際秩序などの新たな分析の枠組みを模索することである。その背後にある根本的な問題意識は、現在の歴史研究の混迷である。近年の歴史学研究は、環境破壊と地球温暖化、労働力移動と移民、経済構造の変容（アジア諸国のめざましい経済発展と日本経済の停滞）、伝統的な価値観のゆらぎとハイブリッドな文化の登場など、グローバル化の急速な進展にともなって生じている現代社会が直面するさまざまな諸問題に対して、問題提起できるような関心や問題意識を喪失してきた。「言語論的転回」や言説分析に安住して、実社会のニーズと乖離した「アカデミックな」研究に逃げこんできた歴史研究は、学問としてのインパクトも失ってきた。こうしたマニアックな研究状況を前にして、少なくとも、国境を超えて急速に進展するグローバル化を歴史的に捉え直して、将来の人類社会や地球の行く末を展望する知恵と勇気を提供する。明示的ではないものの、グローバルヒストリー研究興隆の背後には、現代社会に対して問題提起できなくなった歴史学のあり方を何とかしたい、そのためには、従来の一国史的な常識をと

(1) Patrick Manning, *Navigating World History: Historians Create a Global Past* (London and New York: Palgrave-Macmillan, 2003), chapter 9, p.176.

りはらって、改めて、一体化していく世界、地球社会のたどってきた途を再考してみたい、という潜在的な問題意識があるように思われる。

大阪大学でのグローバルヒストリー研究では、2つのキイ概念を重視している。「比較」と「関係性」がそれである。この2つの概念に着目しているのは、阪大だけではない。グローバルヒストリー研究の第一人者であるLSEのパトリック・オブライエンも、以前から、比較と関係性が重要であると主張してきている。他の研究プロジェクトにおいても同様であろう。国家の枠組みを超えたトランスナショナルな歴史、広域の地域史・世界史を考えようとする、必然的に比較と関係性を考えざるを得なくなる。

比較に関しては、マルク・ブロックや斎藤修の方法論的研究があるので、いまさら繰り返すまでもない。ある特定の歴史事象を考察・分析し、それを評価する際に、われわれは必ずどこかで何らかの比較を行っている。何と何を比較するのか、比較の視座が問題になるにしても、比較史の観点を取り込んだ研究は容易であろう。わが国の学界でも、いわゆる「戦後歴史学」、特に封建制の解体や資本主義体制への移行、工業化の展開を論じた比較経済史学はその典型であろう。

だが、大阪大学の研究プロジェクトで強調しているのは、比較よりも「関係性」(relationship, linkage, connection)の観点である。この点で同大学は、川北氏による優れた関係史研究の蓄積を有している。世界システム論の枠組みを活用した社会経済史研究、お茶・砂糖・煙草などのモノに着目した都市生活社会史研究がそれである。同時代の世界諸地域での出来事を、相互につながり合わせて関係づけ、一体化していく世界のなかでの諸地域の位置と役割を再考し、いわば「輪切りの世界史」像を考えていく関係史研究では、つなぎと関係を描くうえで、ある程度の実証性が必要になる。一見すると何の関係もないと思われる歴史事象や諸地域を、全体の構造のなかに位置づけ直していく作業が必要になるのである。大阪大学では、当面、近世以降の世界経済＝近代世界システムの形成・発展・変容の歴史的過程を関係史的視点から考察することを通じて、政治経済(political-economy)史の側面からグローバルヒストリー研究を構築することを目指している。

2 「ブリッジ」としてのイギリス帝国史研究

では、なぜ筆者はこのようなグローバルヒストリー研究を構想し、実行するにいたったのか。簡単にその研究の軌跡をたどってみたい。

比較と関係性を重視したグローバルヒストリー研究を考えるには、少なくとも、複数の国や地域の歴史に興味関心を持つことが必要となる。この点は特に意識しなくとも、われわれは東アジアの日本において西洋史・世界史研究を行っているのであるから、当然の背景として自国史としての日本史に対する理解を持ち合わせているはずである。筆者の場合は、広島大学文学部での卒論研究で、19世紀の英印関係史を取り上げた。大学院に進んでからも、英印(二国間)植民地関係史を専攻したので、初発の時点から、イギリス史とインド史(南アジア史)という

2つの地域・領域を考えることになった。筆者の研究の重点はイギリス史研究にあったが、広島
島の伝統であった国内史だけの、しかも現実離れた社会思想史研究には絶えず違和感を覚え
た。最初、大きな示唆を受けたのは東北大学の故・吉岡昭彦氏の著書『インドとイギリス』（岩
波新書、1975年）であった。比較経済史学の泰斗でありながら、植民地との関連でイギリス
資本主義と帝国主義の特質を解明する研究には、一国史的な枠組みではあっても魅力を感じた。
政治経済学の観点からの構造的分析、骨太の問題意識と現代の南北問題への関心には感銘を覚
えた。

1985年に旧大阪外国語大学に職を得て、大阪に本拠を移したことが研究の大きな転機になっ
た。京都で開催されていたイギリス都市生活史研究会への参加を許され、角山榮・川北稔両氏
の研究に触発されたことと、外大の同僚たちのアジア地域研究 (Asian area studies) の研究成果と
の交流がそれである。『茶の世界史』、『路地裏の大英帝国』⁽²⁾に代表されるイギリス都市生活史研
究は、「帝国の社会史・生活史」という新たな研究ジャンルを切り開いた。しかしその斬新な
研究も、1960年代に京都大学人文科学研究所で行われた「世界資本主義の研究」という世界
史の全体像を構造的に解明する共同研究、社会経済史研究の成果を基盤としていた（この点が、
80年代に人気を博した社会史研究とは根本的に異なる⁽³⁾！）。

また、外大の雰囲気は、出身の文学部とは大きく異なっていた。まず何をするにしても、外
国語の運用能力（私の場合は、英語専攻所属であったので高度な英語運用能力）が重視され、
学生の関心は圧倒的に現代世界と現地社会に向けられた。従って、現代史研究と、時事的な
問題の歴史的考察が不可欠となった。研究対象地域を「自分の目で見る」ことを痛感し、1986
年春休みに初めてイギリス（それまで留学経験無）、1989年春にインド（経済自由化政策導入前）
を訪れた。外大教員としては当然の現地経験であった。1986年当時ロンドン大学東洋アフリ
カ学院 (SOAS: School of Oriental and African Studies) で教鞭をとられていた杉原薫氏にお会いした
時に、単なる留学でなく、外国人研究者との議論・対話が今後重要であることを指摘され、強
烈な印象に残った。

外大にいと、外国語（英語）でのセミナーにも自然と慣れてきた。1989年秋に創設され
たイギリス帝国史研究会（事務局担当）が筆者の研究領域を広げるうで決定打となった。川
北・木畑洋一両氏をリーダーとする帝国史研究会には、従来の帝国主義研究とは異なり、本国
の政治経済・社会・文化史、カナダ・オセアニア・インド・西アフリカなどの「公式帝国」諸
地域、さらに中国・ラテンアメリカ・中東など「非公式帝国」諸地域の多彩な専門家が集まった。
いわゆる学閥や学閥領域にこだわらない柔軟さと、最先端の研究動向への強い関心、共同研究
への志向は、「帝国意識」の共同研究を生み出した⁽⁴⁾。特に、日本大学の竹内幸雄氏の尽力により、
当時イギリスの帝国経済史研究で最も注目されていた、アントニー・ホブキンズとピーター・

(2) 角山榮『茶の世界史——緑茶の文化と紅茶の社会』（中公新書、1980年）；角山榮・川北稔編『路地裏の大英帝国——イギリス都市生活史』（平凡社ライブラリー、2001年）。

(3) 河野健二・飯沼二郎編『世界資本主義の形成』（岩波書店、1967年）。

(4) 木畑洋一編『大英帝国と帝国意識——支配の深層を探る』（ミネルヴァ書房、1998年）。

ケインの両氏を相次いで招聘し、ジェントルマン資本主義論と帝国を基軸にシンポジウムやセミナーをほぼ毎年のように開催できたことは、研究会の凝集力を高めた。

「非公式帝国」に着目することで、イギリス帝国史研究で扱う領域は大幅に広がった。しかし、イギリスの影響力は公式・非公式両帝国に留まるものではなかった。自由貿易体制の世界的規模での構築や、基軸通貨ポンドの世界循環を通じて、イギリスの影響力は 19-20 世紀の転換期において、他の欧米諸国や日本にもおよんだ。ウォーラステインの世界システム論で問題にされる「ヘゲモニー」の問題がそれである。ヘゲモニーに着目することで、イギリス帝国史研究は、国際関係史・国際関係論を取りこんで正に地球的規模に拡大することになる（ヘゲモニーと非公式帝国の問題は、後に京大人文科学研究所での山本有造氏を中心とする共同研究「帝国の研究」に結実した⁽⁵⁾）。「公式帝国を保有したヘゲモニー国家」イギリスは、グローバルヒストリー研究を構築する「ブリッジ」として機能する。

この点は、1994-95 年に、文部省在外研究員として、初めて長期（1 年半）の留学を経験することで明確になった。ロンドン大学 SOAS および歴史学研究所 (IHR: Institute of Historical Research) での在外研究は、当初、英国図書館所蔵の旧インド省文書 (British Library Oriental Collections) や国立公文書館 (Public Record Office, 現 National Archives, UK) でのインド軍海外派兵に関する史料調査・研究 (英印二国関係史) であった。しかし、IHR でのイギリス帝国史セミナーでたまたま空きができ、主催者のピーター・マーシャル氏から報告の機会を与えられたのをきっかけに、杉原氏の助言もあって、LSE 所蔵の日本関係 (東アジア) のイギリス領事報告を読んで、世紀転換期の東アジアに対するイギリス側の経済認識の分析を始めた。新たな研究対象であったが、留学前に杉原・濱下両氏や籠谷直人氏・脇村孝平氏らのアジア経済史研究の成果に触れていたこと、ジェントルマン資本主義と東アジアの関係を考察する英文エッセイを書いていたこと、さらに史料の面白さに引きこまれて、関係史の観点から一気に英語論文を書き上げ、帝国史セミナーおよび英国日本研究学会 (British Association of Japanese Studies) で報告することができた。同時に、IHR 所属のメリットを最大限に活かして、毎夕開かれる各種セミナーに片っ端から参加して知見を広げた。IHR 所長であったオブライエンから、着想段階のグローバルヒストリー研究の重要性を認識させられたのも幸運であった。

帰国後は、ノン・ストップの共同研究の展開である。国内では、イギリス帝国史研究会での帝国意識研究、阪大・経済学研究科に本拠を移された杉原氏や籠谷氏とのアジア経済史研究会とアジア国際秩序研究、京大人文科学研究所での帝国の共同研究、さらに長崎暢子氏を代表とする 1998-2001 年の文部科学省特定領域研究「現代南アジアの構造変動」での学際的研究 (世界システムと南アジア) が、イギリス帝国史研究と、アジア地域研究、さらに Global Studies を結びつけてグローバルヒストリーを考える触媒になった。対外的には、2000 年 5 月に旧大阪外国語大学で開催した第 50 回日本西洋史学会での国際シンポジウム「ヘゲモニー国家と世界システム」と、同年 10 月の国際シンポジウム “Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global

(5) 山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』(名古屋大学出版会、2003 年)。

History”、1996年からオブライエンがIHRで始めたグローバルヒストリー・セミナーが、メガ・ヒストリーを考える契機⁽⁶⁾になった。2001-02年の国際交流基金の資金的援助によるLSEでの2回目の在外研究は、欧米の帝国史・経済史・グローバルヒストリーの研究者たちとの共同セミナーやワークショップ、国際会議企画をさらに推し進めることになった。

以上のように、ブリッジとしてのイギリス帝国史研究を拡充するためには、新たなアイデアを取り入れる積極性と、内外での信頼関係の構築にもとづく共同研究が必要であろう。

3 グローバル経済史の共同研究

次に、筆者が過去4年間かかわってきたLSEを中心とするグローバル経済史研究(GEHN: Global Economic History Network)を事例に、具体的なグローバルヒストリー研究の成果の一端を紹介したい(詳細は<http://www.lse.ac.uk/collections/economicHistory/GEHN/Default.htm>を参照)。

GEHNは、英国レヴァヒューム財団の資金的支援を得て、LSE(オブライエン)、カリフォルニア大学アーバイン校(ケネス・ポメランツ)、ライデン(現ウィーン)大学(パール・フリース)、および大阪(現京都)大学(杉原薫)の世界四拠点大学が2003-06年の3年間にわたって協力して展開した共同研究である。GEHNでは、(a) 地域・国家・国際市場の形成、発展、展開 [市場]、(b) 経済活動の地政学的・帝國的な文脈 [帝国主義と地政学]、(c) 宗教的価値観・イデオロギー・家族制度と経済成長 [文化]、(d) 有益な知識生産のレジーム [科学・技術]、(e) 生活水準の収斂と分岐 [実質賃金]、以上の5つのテーマをめぐり3年間で計10回の国際ワークショップを展開し議論を重ねてきた。大阪大学のセミナーでは、ポメランツ、ロイ・ビン・ウォン、ジャック・ゴールドストーン、デニス・フリンなどのいわゆる「カリフォルニア学派」の研究者を重点的に招聘して、日本側のアジア経済史、帝国史、国際関係論、歴史社会学の専門家を交えて、(a)、(b)および(e)の3つのテーマを論じてきた。筆者は、特に(b)の「帝国主義と地政学」に関して研究を展開し、アジアの視点から世界システム論を見直し、世界システムにおけるアジア世界の位置を再考すること、「帝国」秩序とヘゲモニーの歴史的役割を考察することに重点を置いてきた。

GEHNの議論の基調となったのが、カリフォルニア大学のポメランツが提唱する「大いなる逸脱」(The Great Divergence)論である。ポメランツは、西ヨーロッパと東アジアの比較地域経済史を提唱し、アメリカ合衆国を含む世界中の学界で話題になり、新しいグローバルヒストリーとして大きな論争を巻きおこした⁽⁷⁾。

(6) 松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム——20世紀をふりかえって』(山川出版社、2002年)；Shigeru Akita (ed.), *Gentlemanly Capitalism, Imperialism, and Global History* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2002)。

(7) Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: Europe, China, and the Making of the Modern World Economy* (Princeton: Princeton University Press, 2000)；杉原薫「比較史のなかの東アジア 16-19世紀」『日本歴史学協会年報』第16号(2001年)；脇村孝平「グローバル・ヒストリーと「環境」」社会経済史学会編『社会経済史学会創立70周年記念——社会経済史学の課題と展望』(有斐閣2004年)。

彼によれば、1750年頃まで、世界の中核地域 (core regions) であった中国の揚子江流域、日本(畿内・関東)、西ヨーロッパの経済は、平均寿命・一人当たり綿布消費量・識字率など主要な点で、発展の程度はほぼ同じであった。そこでは、ともに「スミスの成長」(商業的農業とプロト工業に支えられた市場経済の発展)が見られた。しかし、それら中核地域は、18世紀半ばまでに人口増加に対する土地の制約(マルサスの罠)に直面して、森林の枯渇や土壌浸食の進行によって食糧・繊維原料・燃料・建築資材など土地集約的な産物が不足する事態に陥った。西ヨーロッパは、この世界経済の中核地域に生じた全般的な危機を、消費地に近接して存在した炭坑地帯からの石炭の利用と、大西洋をはさんだ新大陸との貿易の拡張という幸運な2つの環境上の「偶然的要因」によって克服することができた。19世紀初めまでに、南北アメリカ大陸は西ヨーロッパが必要とした第一次産品の一大供給源となり、その結果西ヨーロッパでは、人口の急増、国際分業の一層の進展、輸入品の大幅な活用が見られた。石炭と新大陸貿易によって、西ヨーロッパは「資源集約的・労働節約的」な工業化の径路を歩むことが可能になり、これが世界経済の中核地域に共通して見られたスミスの成長のパターンからの、西ヨーロッパの「大いなる逸脱」であった。他方、東アジアでは、18世紀後半以降もその周辺地域で人口とプロト工業の成長が見られたが、この周辺地域の成長によって揚子江流域への資源の移送が妨げられた。その結果、東アジア経済の中核地域の経済成長は事実上停止状態に陥り、成長が見られたとしても「労働集約的・資源節約的」径路を通じた経済発展を余儀なくされた。

以上が、ポメランツが唱える近世西欧と東アジアの比較地域経済史である。この研究の特徴として、(1) イングランドとヨーロッパ大陸の低地地方やフランスを含む「西ヨーロッパ地域」と、東アジアの中国・揚子江デルタ地域、さらに日本の畿内・関東地域を相互比較の単位とすること、(2) 世界経済の中核諸地域における同時並行的な「スミスの成長」の展開、(3) 世界経済に対する環境要因からの制約、(4) 偶然的要因による西ヨーロッパと東アジアにおける経済発展径路の分岐、以上の4点を指摘できる。さらに必ずしも明示的ではないが、ムガル帝国末期の北インドでも同様な経済発展が見られたことが示唆された。

ポメランツの議論は、ユーラシア大陸規模での生活水準の地域間比較研究を導き出した。かつての生活水準論争は、イギリス産業革命の結果、ロンドンを含むイングランドの都市労働者階級の生活状態が改善されたのか、あるいは悪化したのかをめぐって展開され、楽観派と悲観派の間で決着がつかないまま忘れられてきた。しかし、アジア経済史・中国経済史研究の急速な進展とポメランツやビン・ウォンらの双方向的比較研究の展開により、18-19世紀清朝・中国、近世・近代の西欧(イングランド・オランダ)、江戸時代の日本(畿内と関東)における(都市部の建築職人層の)実質賃金水準を、多地域間で welfare ratio という新しい指標を用いて比較することが可能になった。⁽⁸⁾ 斎藤修は、さらにその議論に日本に関する独自の考察を加えて発展させている。ボブ・アレンやファン・ザンデンら西欧の研究者は、依然として近世西欧の生

(8) R.C. Allen, T. Bengtsson and M. Dribe (eds.), *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-Being in Asia and Europe* (Oxford: Oxford University Press, 2005).

活水準の方が東アジアよりも高かったと主張するが、斎藤らアジアの研究者たちは、近世東アジアの独自性である小農経済、副業収入、労働日数の多さを加味した「家計の可処分所得」レベルでは、両者の間で顕著な差は見出せない、と結論している⁽⁹⁾。今後の論争は、もう1つの中核地域と想定される南アジアの事例をまじえてさらなる展開が予想される。比較研究は、今やイングランド内部やヨーロッパ大陸諸都市間の相互比較を超えて、ユーラシア大陸規模に広がっている。そこでは、近世日本（江戸時代）の生活水準の高さが改めて注目されている。しかし、この「大いなる逸脱」論争は、広域の地域比較を通じた静的な比較史研究に傾斜し、ダイナミックな関係性（相関性）の視点が欠如している点に問題がある。

もう1つのテーマである「帝国主義と地政学・工業化」については、紙幅の制限もあるので、詳しくは、先述したLSEのホームページと、筆者の2003年に刊行した著書を参照していただきたい⁽¹⁰⁾。

4 アジア・日本からの情報発信を！

グローバルヒストリー研究は、最初に述べたようにいまだ展開中の「発展途上」の研究分野であるが、世界的に注目されている。筆者の限られた経験にもとづいて、西洋史研究をグローバルヒストリーに接続するいくつかの提言をしたい。

(1) 一国史的な枠組みを相対化しよう：「比較」と「関係性」に着目

グローバル化の現代において、従来の国民国家の枠組みをベースにした西洋史研究の（○○○史という）枠組みは急速に陳腐化している。日常生活史のレベルでも、一国史の枠組みで研究が完結しないことは、都市生活社会史研究の成果から明らかである。自分の研究対象を分析し評価する枠組みに「比較」の視点を明示的に組みこんでみよう。研究対象をつきはなして相対化することで、初めてその研究の独自性が見えてくる。

比較よりもさらに有効なのは、「関係性」を考えることだ。関係を考えるためには、モノ・ヒト・カネ・情報・知識・技術・制度などの移動・移転・移植と、その媒介項を考える必要がある。ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルの4つのレベルでの相互作用 (interactions) を考えることが、必然的にグローバルヒストリー研究につながる。同時代的な現象のつながりを問題にする世界システム論は、その西洋中心主義的観点の是正・修正は必要であるが、依然として一国史を突破する有効な手段となるであろう。

(9) J.P. バッシーノ・馬徳武・斎藤修「実質賃金の歴史的水準比較——中国・日本・南欧、1700-1920年」『経済研究』56-4(2005年)。

(10) 秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序——ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』（名古屋大学出版会、2003年）。

(2) 史料に基づく実証研究と理論の接合：空虚な言説分析はやめる！

歴史家の勝負の場は、何と言っても史料分析に基づいた実証研究である。近年の歴史研究が社会的な意義を喪失したのは、「言語論的転回」を論拠にして、空虚な言説分析やあいまいな記憶の研究に逃げこんで、地道な史料の分析を怠ってきた点に大きな原因がある（反省の念をこめて、近年の阪大西洋史の近現代史研究は、特にその傾向が強い）。二次文献だけに依拠し、欧米の研究を単に紹介するだけの安易な言説研究では、社会に対してだけでなく、隣接の学問分野に対してもインパクトは弱い。卒論はいざ知らず、修士論文以降の研究には、やはり現地の一次史料を活用した地道な実証性が必要だ（最近では、インターネットやCD-ROMでの一次史料へのアクセスも容易になったが）。夏休みや春休みを利用して、現地での史資料収集を行い、まずは実証研究を進めて自分の足元を固めよう。

自己主張できる基盤を固めたうえで、次に、研究対象と課題を位置づける理論的枠組みを改めて再検討する。この時に比較や関係性の枠組みが生きてくる。実証と理論的枠組みの接合は、グローバルヒストリー研究が抱える最大の課題である。

(3) 欧米の研究の物真似はやめて、日本・アジアからの情報発信を！

従来の西洋史学は、基本的に欧米の研究者の成果を翻訳・紹介する学問として発展してきた。この受身的な西洋史が果たしてきた役割は、日本の近代化や国際理解を深めるうえで決して無視できない。しかし、西欧の学者の見解を、さも自分のオリジナルな研究成果のように重宝し紹介する慣行はやめるべきである。グローバル化が進むなかで、現在は、世界中からダイレクトに最新情報が迅速にもたらされる時代である。欧米の研究の物真似は全く意味がない。外国人研究者を招聘して直接聞くほうが、はるかに効率的であろう。

現在求められているのは、日本人あるいはアジアの研究者としてのオリジナルな観点や見方にもとづいた外国研究である。国際学会で発表する際に、さらに国際学会やワークショップを日本に誘致し開催する競争に勝つためには、独自の観点・視点が不可欠である。

(4) 世界史大講座の実体化を！

以上の諸点を考えると、大阪大学文学研究科はグローバルヒストリーを構築するうえで非常に有利な条件を備えている。川北稔氏をはじめとする歴史学の先生方の尽力により、同大学には既に、国立大学法人や大規模大学としてはきわめてまれな「世界史講座」(Department of World History)が存在する。東洋史学専修には、世界の学界を相手に気を吐く中央ユーラシア史や海域アジア史の専門家がいるし、経済学研究科歴史分析講座（経済史）は、日本経済史・アジア経済史研究ではトップレベルの実績がある。彼らと協力することで、世界的水準のグローバルヒストリー研究が可能になる。従来の狭い「西洋史」の枠組みを取っ払って、新たな世界史大講座を実体化することが課題であろう。先のCOEでの全国高等学校歴史教育研修会の展開は、その身近な実践例になるであろう。